

主要な財務指標の推移

主要な財務指標の推移

区 分	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)	2022年度 (令和4年度)
<b>事業活動収支関係財務比率（単位：％）</b>					
①事業活動支出比率（事業活動支出/事業活動収入）	95.7%	96.5%	94.7%	94.6%	97.3%
②学生生徒等納付金比率（学生生徒等納付金/経常収入）	2.9%	2.8%	2.8%	2.6%	2.6%
③寄付金比率（寄付金/事業活動収入）	0.8%	1.0%	1.1%	0.8%	0.7%
④補助金比率（補助金/事業活動収入）	3.6%	3.3%	13.3%	10.4%	8.0%
⑤医療収入比率（医療収入/経常収入）	90.5%	90.7%	80.5%	83.9%	86.2%
⑥人件費比率（人件費/経常収入）	38.8%	38.5%	38.2%	36.8%	36.9%
⑦教育研究経費比率（教育研究経費/経常収入）	52.7%	53.9%	52.4%	53.8%	56.1%
⑧事業活動収支差額比率（100%-事業活動支出比率）	4.3%	3.5%	5.3%	5.4%	2.7%
<b>貸借対照表関係財務比率（単位：％）</b>					
⑨流動比率（流動資産/流動負債）	311.1%	244.7%	277.6%	315.5%	339.8%
⑩固定比率（固定資産/純資産）	93.5%	100.2%	98.9%	93.5%	88.9%
⑪固定長期適合率（固定資産/（純資産+固定負債））	73.9%	79.1%	79.3%	76.1%	73.3%
⑫負債比率（総負債/純資産）	42.2%	45.1%	39.4%	36.5%	34.7%
⑬自己資金比率（純資産/総資産）	70.3%	68.9%	71.7%	73.2%	74.3%
⑭積立率 (現預金+有価証券+特定資産) / (減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金)	86.7%	77.5%	69.7%	73.8%	71.6%

\*自己資金＝基本金+翌年度繰越収支差額、経常収入＝教育活動収入+教育活動外収入

①事業活動比率について

事業活動支出が事業活動収入に対しどのくらいの割合があるかを示す指標です。100%を超えると当年度の事業活動支出超過を表します。

②学生生徒等納付金比率について

学生生徒等納付金（入学金や授業料等）が経常収入に対してどのくらいの割合があるかを示す指標です。一般の大学における平均値は約50%を占めますが、本学は医療収入の比率が非常に高いため、例年約3%前後となっています。

③寄付金比率

寄付金額が事業活動収入のうち、どのくらいの割合を表します。本学では平成22年度から130年記念事業寄付金を行っています

④補助金比率

国または地方公共団体からの補助金が事業活動収入に対してどのくらいの割合があるかを示します。一般の大学法人においては、約10%を占めますが、本学では医療収入の比率が高いため例年4～5%台となっています。

⑤医療収入比率

医療収入が経常収入に対してどのくらいの割合を占めるかを表します。本学では附属病院の収入が非常に大きく、近年では経常収入の約90%を占めています。

⑥人件費比率

人件費が経常収入に対してどのくらいの割合があるかを表します。

⑦教育研究費率

医療経費を含む教育研究にかかる経費が経常収入に対してどのくらいの割合を示すかを表します。経費には医療経費・減価償却費を含みます。

⑧事業活動収支差額比率

事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもので、事業活動収支差額が事業活動収入に対してどのくらいの割合があるかを表します。

⑨流動比率

一年以内に返済しなくてはならない負債に対して、一年以内に現金化できる資産がどのくらいあるかを表します。一般に金融機関等では200%以上あれば優良とされており、高いほど良い指標です。

⑩固定比率

固定資産の純資産に対する割合で、固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率です。この比率は低いほど良いとされています。

⑪固定長期適合率

固定資産が長期資金（純資産+固定負債）に対してどのくらいの割合があるかを表します。この比率は100%以下で低いほど良いとされます。

⑫負債比率

この比率は他人資金と純資産との関係を表す比率で、他人資金が純資産を上回っていないかどうかをみる指標です。100%以下で低い方が良いとされます。

⑬自己資金比率

純資産が総資産に対しどのくらいあるかを表す比率です。この比率は高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が純資産を上回っていることを示します。

⑭積立率

学校の経営を安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状態を表す比率です。この比率は高い方がよいとされています。